

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナカボーテック  
コード番号 1787 URL <http://www.nakabohtec.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 名井 肇  
(氏名) 野原 靖之  
配当支払開始予定日

TEL 03-5541-5805  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,846	△2.1	763	△10.5	806	△10.0	504	△7.4
27年3月期	11,080	△9.6	852	△30.9	895	△29.1	545	△29.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	97.69	—	7.6	8.0	7.0
27年3月期	105.50	—	8.5	8.7	7.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,980	6,780	67.9	1,312.36
27年3月期	10,173	6,511	64.0	1,260.35

(参考) 自己資本 28年3月期 6,780百万円 27年3月期 6,511百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	990	△81	△238	4,152
27年3月期	736	△74	△282	3,482

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	232	42.7	3.6
28年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	258	51.2	3.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		47.0	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	11,000	1.4	770	0.9	810	0.5	550	9.0	106.45

(注) 当社では通期での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	5,205,000 株	27年3月期	5,205,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	38,649 株	27年3月期	38,199 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	5,166,661 株	27年3月期	5,167,416 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	5
(4) 内部管理体制の整備・運用	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	18
(デリバティブ取引関係)	19
(持分法損益等)	19
(関連当事者情報)	20
(税効果会計関係)	21
(退職給付関係)	22
(資産除去債務関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 受注・売上・受注残高内訳表	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 経営成績

当事業年度におきましては、港湾施設の維持管理を中心としたインフラ整備・長寿命化需要は引き続き底堅く推移し、受注高は10,810百万円と直近2期に次ぐ高水準となり、売上高は前事業年度並みの10,846百万円を確保いたしました。受注残高は2,003百万円と前事業年度末と同水準を維持しております。

損益面では、経常利益806百万円(前事業年度895百万円)、当期純利益は504百万円(同545百万円)となりました。

#### ② 次期の見通し

この追い風の環境は引き続き継続することが予想され、提案営業の強化により受注・売上を着実に積み上げることで、売上高110億円、経常利益810百万円、当期純利益550百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ193百万円減の9,980百万円となりました。主な減少要因は、完成工事未収入金及び売掛金の減849百万円、並びに現預金の減202百万円であり、主な増加要因は、関係会社預け金の増872百万円であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ461百万円減の3,200百万円となりました。主な減少要因は、支払手形、工事未払金及び買掛金の減303百万円であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ268百万円増の6,780百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増272百万円によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ670百万円増の4,152百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は990百万円(前事業年度は736百万円)となりました。資金の主な増加要因は、税引前当期純利益の増805百万円及び売上債権の減702百万円であり、資金の主な減少要因は、仕入債務の減302百万円及び法人税等の支払い287百万円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は81百万円(前事業年度は74百万円)となりました。このうち、主なものは事業活動に必要な固定資産の取得であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は238百万円(前事業年度は282百万円)となりました。このうち主なものは、配当金の支払いであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本比率 (%)	62.1	61.0	61.8	64.0	67.9
時価ベースの自己資本比 率 (%)	40.2	42.8	55.3	47.5	55.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる期末有利子負債がないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定配当を基本としつつ、配当性向、配当利回り等を総合的に勘案して決定する方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、予定しておりました1株当たり45円に創立65周年記念配当5円を加え、1株当たり50円とさせていただきたく存じます。

次期の配当につきましては、1株当たり50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 公共投資への依存度

当社の基幹事業である港湾関連施設の防食事業は主に官公庁を対象としており、公共投資の動向に大きく左右されます。

公共投資は財政の制約から、既存設備を延命化し、更新投資の発生を極力抑える取組が進められており、設備の延命化を目的とした防食事業にとっては、中長期的に追い風と認識しております。

② 特定対象物への依存度

当社事業の対象物は、鋼構造物が主体であり、鉄から他の素材への転換に伴う需要の喪失リスクが一部想定されますが、中長期的な経済性等から判断し、事業への大きな影響はないと判断しております。

③ 海外・異業種からの事業参入

海外からの防食材料の流入、国内の異業種からの事業参入等があります。当社は電気防食を中核として、防食に関する調査、設計、製造、施工までを一貫して行う防食事業者として長年培った技術力・営業力によるお客様の信頼に加え、継続したコスト削減の実施により、競争力の維持を図っております。

④ 原材料の高騰

当社製品の主要原材料であるアルミ地金等の価格が高騰した場合、それを直ちに製品価格に転嫁しづらいというリスクがあります。

⑤ 与信リスク

当社事業の防食工事はお客様から単体で直接請負うことは少なく、全体工事をゼネコン等の建設業者が元請し、当社は防食工事部分を下請することが多い状況にあります。

公共工事については、入札により小規模な建設業者が元請することも多く、与信リスクは増大しております。社内与信管理システムの強化により、与信問題の発生を最小限に抑えるよう努めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及びその他の関係会社(三井金属鉱業株式会社) 1社の2社より構成されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『顧客のニーズを先取りして、創造にチャレンジし社会に貢献すると共に、社業の発展を期する』を経営理念として掲げております。様々な環境の中で使用される金属材料を腐食から守り、構造物の期待寿命を確実に維持させる技術と材料を提供し、もって、省資源並びに地球環境の改善に寄与することを、当社の社会的使命であり存在意義と認識しております。

上記認識に基づき、国内最大の防食企業としての豊富な実績と技術力をベースに、お客様に高品質のサービスを提供することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

防食業界における市場や競合、自社の状況を常に意識し、市場ニーズの先取りにより、競合との差別化を図ることを経営戦略の骨子としております。

このために、幅広く人材の活用を行い、技術力・営業力の継承と向上を図り、地域顧客に密着した様々な商品・サービスを提供する「地域支店制組織」をとっております。また、新事業の企画・実践・新技術の現場への適用推進を目指す組織として事業開発本部を設けております。

以上により、「コア事業(港湾・地中・陸上の各事業)を堅持・進化させ、RC事業を拡大して、着実な成長を目指す。」方針であります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の事業活動におきましては、公共投資の量的制約、競争入札による競争の激化、資材・労務費の高騰、与信リスクの高まり等のダウンサイド・リスクを認識する必要がありますが、公共投資の方向は、ライフサイクル・コスト低減の観点から、設備の延命化を目的とする当社の防食事業にとって追い風であると認識しております。

このような判断、現状認識の下、当社は以下のことを対処すべき課題とし、全社一丸で取り組んでおります。

- ① 事業毎に技術に裏打ちされた提案営業を徹底し、防食効果の経済性を市場に浸透させ、既存の更新にとどまらず、無防食設備や従来認識されていなかった新たな対象の「掘り起こし」を図る。
- ② 事業で培った技術力、営業力を総合的に活かし、新商品、新事業の展開を加速する。
- ③ 生産性向上、更なるコスト・ダウンの継続により、競争力と収益力の維持を図る。
- ④ 人材を確保・育成し、将来想定される事業環境の変化に柔軟に対応できる組織体制を構築する。

以上の実施に加え、日常の事業活動におけるたゆまぬ努力により、企業価値を高め、配当可能利益の確保に努めてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用

東京証券取引所ウェブサイトにて閲覧可能であるコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております事項と内容が重複いたしますので、記載を省略しております。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ウェブサイト (上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/cg-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	885,077	683,042
受取手形	666,041	813,070
完成工事未収入金	3,805,171	3,118,506
売掛金	457,126	294,329
商品及び製品	281,126	297,018
未成工事支出金	※2 147,501	※2 71,215
材料貯蔵品	52,212	44,139
立替金	4,684	4,276
前払費用	47,487	44,803
繰延税金資産	173,776	112,309
関係会社預け金	2,597,006	3,469,754
その他	13,742	5,796
貸倒引当金	△492	△3,397
流動資産合計	9,130,463	8,954,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	592,876	595,646
減価償却累計額	△403,622	△414,941
建物(純額)	189,253	180,705
構築物	35,482	35,482
減価償却累計額	△30,452	△31,467
構築物(純額)	5,030	4,015
機械及び装置	312,035	312,425
減価償却累計額	△297,934	△303,657
機械及び装置(純額)	14,101	8,768
車両運搬具	17,057	16,527
減価償却累計額	△16,279	△15,152
車両運搬具(純額)	777	1,374
工具器具・備品	623,925	662,202
減価償却累計額	△552,903	△565,648
工具器具・備品(純額)	71,021	96,554
土地	115,471	115,471
その他	8,496	8,496
減価償却累計額	△1,274	△2,973
その他(純額)	7,221	5,522
有形固定資産合計	402,877	412,411
無形固定資産		
投資その他の資産	31,101	30,811
投資有価証券	208,614	186,131
破産更生債権等	1,260	11,865
繰延税金資産	285,196	280,239
差入保証金	111,877	113,063
長期未収入金	3,692	2,769
貸倒引当金	△1,260	△11,867
投資その他の資産合計	609,381	582,201
固定資産合計	1,043,360	1,025,424
資産合計	10,173,823	9,980,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,006,965	854,048
工事未払金	678,784	563,983
買掛金	119,607	83,884
未払金	36,335	35,887
未払費用	74,070	54,766
未払法人税等	290,145	238,612
未払消費税等	80,792	128,368
未成工事受入金	40,286	44,564
預り金	24,043	20,206
完成工事補償引当金	16,571	25,852
工事損失引当金	※2 27,482	※2 12,010
賞与引当金	320,000	220,000
その他	22,514	1,835
流動負債合計	2,737,597	2,284,021
固定負債		
退職給付引当金	820,980	817,669
役員退職慰労引当金	70,685	67,255
資産除去債務	26,620	27,125
その他	5,964	4,129
固定負債合計	924,249	916,178
負債合計	3,661,847	3,200,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金		
資本準備金	753,385	753,385
資本剰余金合計	753,385	753,385
利益剰余金		
利益準備金	197,611	197,611
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27,891	28,600
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	4,027,328	4,298,832
利益剰余金合計	4,852,830	5,125,043
自己株式	△21,175	△21,688
株主資本合計	6,451,390	6,723,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,419	56,998
繰延ヘッジ損益	△13,834	—
評価・換算差額等合計	60,585	56,998
純資産合計	6,511,976	6,780,088
負債純資産合計	10,173,823	9,980,288

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	9,269,952	9,327,528
製品売上高	1,810,246	1,519,032
売上高合計	11,080,198	10,846,560
売上原価		
完成工事原価	※2 7,392,554	※2 7,460,986
製品売上原価		
製品期首たな卸高	264,263	274,698
当期商品仕入高	776,995	620,983
当期製品製造原価	941,953	840,330
合計	1,983,213	1,736,012
他勘定振替高	※1 578,062	※1 550,837
製品期末たな卸高	274,698	297,018
製品売上原価	1,130,453	888,156
売上原価合計	8,523,007	8,349,142
売上総利益		
完成工事総利益	1,877,398	1,866,542
製品売上総利益	679,792	630,876
売上総利益合計	2,557,191	2,497,418
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165,153	163,095
従業員給料手当	642,135	665,672
賞与引当金繰入額	134,153	91,214
退職金	3,481	5,883
退職給付引当金繰入額	52,662	59,479
役員退職慰労引当金繰入額	19,250	18,335
法定福利費	143,843	143,196
福利厚生費	35,228	45,869
修繕維持費	15,938	8,850
事務用品費	11,532	11,126
通信交通費	95,839	101,873
動力用水光熱費	19,818	18,774
調査研究費	348	324
広告宣伝費	4,101	4,868
貸倒引当金繰入額	△1,073	13,512
交際費	19,777	23,128
寄付金	1,715	1,715
地代家賃	104,955	115,264
減価償却費	39,986	37,699
租税公課	35,040	42,420
保険料	8,548	10,124
荷造運賃	12,944	12,308
賃借料	15,168	16,707
派遣労務費	6,851	8,295
雑費	117,664	114,660
販売費及び一般管理費合計	※3 1,705,065	※3 1,734,401
営業利益	852,125	763,017

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※4 21,548	※4 24,584
受取配当金	2,765	2,875
保険事務取扱手数料	1,612	1,554
受取賃貸料	8,699	8,983
廃品売却収入	4,009	3,260
雑収入	4,656	1,757
営業外収益合計	43,292	43,015
<b>営業外費用</b>		
雑損失	31	22
営業外費用合計	31	22
経常利益	895,386	806,009
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※5 4,909	—
特別利益	4,909	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	151	35
特別損失合計	151	35
税引前当期純利益	900,144	805,974
法人税、住民税及び事業税	287,795	231,259
法人税等調整額	67,196	69,995
法人税等合計	354,992	301,255
当期純利益	545,151	504,718

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	866,350	753,385	753,385	197,611	26,530	600,000	3,871,956	4,696,098
会計方針の変更 による累積的影響額							△104,205	△104,205
会計方針の変更を 反映した当期首残高	866,350	753,385	753,385	197,611	26,530	600,000	3,767,750	4,591,893
当期変動額								
剰余金の配当							△284,213	△284,213
当期純利益							545,151	545,151
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金 の積立					1,360		△1,360	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,360	—	259,577	260,937
当期末残高	866,350	753,385	753,385	197,611	27,891	600,000	4,027,328	4,852,830

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20,509	6,295,324	54,698	△1,006	53,692	6,349,016
会計方針の変更 による累積的影響額		△104,205				△104,205
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△20,509	6,191,118	54,698	△1,006	53,692	6,244,811
当期変動額						
剰余金の配当		△284,213				△284,213
当期純利益		545,151				545,151
自己株式の取得	△665	△665				△665
固定資産圧縮積立金 の積立		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			19,721	△12,828	6,892	6,892
当期変動額合計	△665	260,272	19,721	△12,828	6,892	267,164
当期末残高	△21,175	6,451,390	74,419	△13,834	60,585	6,511,976

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	866,350	753,385	753,385	197,611	27,891	600,000	4,027,328	4,852,830
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	866,350	753,385	753,385	197,611	27,891	600,000	4,027,328	4,852,830
当期変動額								
剰余金の配当							△232,506	△232,506
当期純利益							504,718	504,718
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立					709		△709	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	709	—	271,503	272,212
当期末残高	866,350	753,385	753,385	197,611	28,600	600,000	4,298,832	5,125,043

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21,175	6,451,390	74,419	△13,834	60,585	6,511,976
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△21,175	6,451,390	74,419	△13,834	60,585	6,511,976
当期変動額						
剰余金の配当		△232,506				△232,506
当期純利益		504,718				504,718
自己株式の取得	△513	△513				△513
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△17,421	13,834	△3,586	△3,586
当期変動額合計	△513	271,699	△17,421	13,834	△3,586	268,112
当期末残高	△21,688	6,723,090	56,998	—	56,998	6,780,088

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	900,144	805,974
減価償却費	80,763	78,044
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,533	13,512
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3,144	9,281
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,615	△15,471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,000	△100,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,942	△3,310
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,250	△3,430
受取利息及び受取配当金	△24,314	△27,459
保険差益	△2,600	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4,909	—
固定資産除却損	151	35
売上債権の増減額 (△は増加)	513,761	702,433
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△59,375	76,285
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	23,577	△7,818
立替金の増減額 (△は増加)	3,625	407
前払費用の増減額 (△は増加)	88	2,684
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,393	△1,292
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,482	△10,605
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,273	△1,185
その他投資の増減額 (△は増加)	923	923
仕入債務の増減額 (△は減少)	△182,445	△302,548
未払金の増減額 (△は減少)	△19,084	△12,557
未払費用の増減額 (△は減少)	△400	△19,303
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,981	47,575
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	8,039	4,278
預り金の増減額 (△は減少)	239	△469
その他の負債の増減額 (△は減少)	679	—
その他	△754	4,727
小計	1,249,804	1,240,710
利息及び配当金の受取額	24,314	27,459
保険金の受取額	—	9,238
法人税等の支払額	△537,349	△287,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	736,768	990,394
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△5,483	△5,353
有形固定資産の取得による支出	△64,582	△69,263
有形固定資産の売却による収入	8,300	—
無形固定資産の取得による支出	△12,120	△6,843
資産除去債務の履行による支出	△860	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,746	△81,460
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,376	△1,835
自己株式の取得による支出	△665	△513
配当金の支払額	△280,697	△235,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,739	△238,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	379,283	670,712
現金及び現金同等物の期首残高	3,102,801	3,482,084
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,482,084	※ 4,152,796

(5)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 商品・製品・材料貯蔵品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(社内利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与支払いに備えるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により案分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく必要設定額を計上しております。

6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替相場の変動等により損失の可能性がある外貨建売上及び仕入の予定取引について、これと同一通貨の為替予約を契約する事により、当該リスクをヘッジしております。

(3) ヘッジの方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引(為替予約)は実需の範囲内で行う方針としております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象である予定取引とは重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の判断を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1. 保証債務 財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に基づく従業員の銀行借入4,067千円に対し保証を行っております。	1. 保証債務 財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に基づく従業員の銀行借入3,021千円に対し保証を行っております。
※2. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は3,419千円です。	※2. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2,487千円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
※1. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 未成工事支出金へ振替 578,062 千円	※1. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 未成工事支出金へ振替 550,837 千円
※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額。 9,519 千円	※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額。 9,010 千円
※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は175,099千円です。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は158,365千円です。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※4. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取利息 19,766 千円	※4. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取利息 22,747 千円
※5. 固定資産売却益は、土地の譲渡ほかによるものであります。	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,205,000	—	—	5,205,000
合計	5,205,000	—	—	5,205,000
自己株式				
普通株式(注)	37,474	725	—	38,199
合計	37,474	725	—	38,199

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 725株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	284,213	55	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	232,506	利益剰余金	45	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,205,000	—	—	5,205,000
合計	5,205,000	—	—	5,205,000
自己株式				
普通株式(注)	38,199	450	—	38,649
合計	38,199	450	—	38,649

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 450株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	232,506	45	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	258,317	利益剰余金	50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 885,077 千円 関係会社預け金勘定 2,597,006 千円 計 3,482,084 千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 3,482,084 千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 683,042 千円 関係会社預け金勘定 3,469,754 千円 計 4,152,796 千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 4,152,796 千円
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	199,078	85,395	113,682
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	199,078	85,395	113,682
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	7,886	11,578	△ 3,691
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	7,886	11,578	△ 3,691
合 計		206,964	96,973	109,990

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,650千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	173,017	82,481	90,535
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	173,017	82,481	90,535
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	11,464	19,846	△ 8,381
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	11,464	19,846	△ 8,381
合 計		184,481	102,327	82,154

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,650千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(平成27年3月31日)  
期末残高がないため、該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(平成27年3月31日)  
重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(平成28年3月31日)  
期末残高がないため、該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(平成28年3月31日)  
期末残高がないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			千円			%		千円		千円
その他の 関係会社	三井金属鉱業 株式会社	東京都 品川区	42,129,465	総合非鉄 電子材料 銅箔事業	(被所有) 直接 30.4	余剰資金の預入れ 営業上の取引 役員の兼任	余剰資金の預入れ 利息の受取り	419,766 19,766	関係会社 預け金	2,597,006

(2)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(注)1. 上記(1)の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余剰資金の預入れについては、三井金属鉱業株式会社における関係会社預り金制度に基づくものであり、預け金に付される利息については、市場金利を勘案した上で、同社と利率を決定しております。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			千円			%		千円		千円
その他の 関係会社	三井金属鉱業 株式会社	東京都 品川区	42,129,465	総合非鉄 電子材料 銅箔事業	(被所有) 直接 30.4	余剰資金の預入れ 営業上の取引 役員の兼任	余剰資金の預入れ 利息の受取り	872,747 22,747	関係会社 預け金	3,469,754

(2)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(注)1. 上記(1)の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余剰資金の預入れについては、三井金属鉱業株式会社における関係会社預り金制度に基づくものであり、預け金に付される利息については、市場金利を勘案した上で、同社と利率を決定しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 454 千円	貸倒引当金 4,682 千円
賞与引当金 105,920 千円	賞与引当金 67,892 千円
未払事業税 23,509 千円	未払事業税 17,091 千円
賞与引当金に係る未払社会保険料 17,308 千円	賞与引当金に係る未払社会保険料 11,039 千円
退職給付引当金 266,356 千円	退職給付引当金 250,846 千円
役員退職慰労引当金 22,859 千円	役員退職慰労引当金 20,593 千円
完成工事補償引当金 5,485 千円	完成工事補償引当金 7,977 千円
工事損失引当金 9,096 千円	工事損失引当金 3,706 千円
有価証券退職給付信託拠出損 33,577 千円	有価証券退職給付信託拠出損 31,791 千円
資産除去債務 8,608 千円	資産除去債務 8,305 千円
その他 17,443 千円	その他 8,827 千円
繰延税金資産計 510,619 千円	繰延税金資産計 432,754 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △ 35,571 千円	その他有価証券評価差額金 △ 25,155 千円
固定資産圧縮積立金 △ 13,331 千円	固定資産圧縮積立金 △ 12,622 千円
その他 △ 2,743 千円	その他 △ 2,427 千円
繰延税金負債計 △ 51,645 千円	繰延税金負債計 △ 40,205 千円
繰延税金資産の純額 458,973 千円	繰延税金資産の純額 392,548 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に 重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に 重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 35.64 %	法定実効税率 33.10 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.72 %	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.77 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.09 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.04 %
住民税均等割等 1.92 %	住民税均等割等 2.14 %
税額控除 △ 3.75 %	税額控除 △ 1.45 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 4.97 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.74 %
その他 0.03 %	その他 0.12 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.44 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.38 %
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額 の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は41,593千円減少し、法人税等調整額が44,697千円増加しております。	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額 の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.86%、平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.85%、平成30年4月1日以降のものは30.62%にそれぞれ変更されております。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,642千円減少し、法人税等調整額が22,055千円増加しております。

(退職給付関係)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社は、内規に基づく退職一時金制度(退職給付信託を設定しております。)のほか、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度に加入しております。	同左
2. 確定給付制度		
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表		
退職給付債務の期首残高	1,372,366 千円	1,588,989 千円
会計方針の変更による累積的影響額	161,910	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,534,276	1,588,989
勤務費用	88,908	94,965
利息費用	10,354	10,966
数理計算上の差異の発生額	21,228	3,746
退職給付の支払額	<u>△ 65,778</u>	<u>△ 94,271</u>
退職給付債務の期末残高	<u>1,588,989</u>	<u>1,604,395</u>
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表		
年金資産の期首残高	614,197 千円	712,451 千円
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の発生額	43,449	△ 15,285
事業主からの拠出額	84,823	85,178
退職給付の支払額	<u>△ 30,019</u>	<u>△ 36,144</u>
年金資産の期末残高	<u>712,451</u>	<u>746,199</u>
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表		
積立型制度の退職給付債務	1,588,989 千円	1,604,395 千円
年金資産	<u>△ 712,451</u>	<u>△ 746,199</u>
	876,537	858,196
非積立型制度の退職給付債務	—	—
未積立退職給付債務	876,537	858,196
未認識数理計算上の差異	△ 39,000	△ 29,646
未認識過去勤務費用	<u>△ 16,557</u>	<u>△ 10,880</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>820,980</u>	<u>817,669</u>
退職給付引当金	820,980	817,669
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>820,980</u>	<u>817,669</u>
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額		
勤務費用	88,908 千円	94,965 千円
利息費用	10,354	10,966
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	23,586	28,385
過去勤務費用の費用処理額	<u>5,676</u>	<u>5,676</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>128,525</u>	<u>139,994</u>

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(5)年金資産に関する事項		
①年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		
生命保険一般勘定	46 %	49 %
株式	29	23
債権	22	25
その他	3	3
合計	<u>100</u>	<u>100</u>
	(注) 年金資産の合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が17%含まれております。	(注) 年金資産の合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が13%含まれております。
②長期期待運用収益率の決定方法	年金資産の長期期待運用収益率を決定するために、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	同左
(6)数理計算上の計算基礎に関する事項		
主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に防食に関わる工事及び製品等の販売を行っており、対象施設別に港湾関連、地中関連、陸上関連の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,168,440	2,511,962	1,123,627	9,804,029	1,276,169	11,080,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,168,440	2,511,962	1,123,627	9,804,029	1,276,169	11,080,198
セグメント利益又は損失(△)	1,258,046	647,199	461,846	2,367,092	190,098	2,557,191
セグメント資産(注2)	—	—	—	—	—	—

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. セグメント資産については、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,525,811	2,674,343	1,418,539	9,618,694	1,227,865	10,846,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,525,811	2,674,343	1,418,539	9,618,694	1,227,865	10,846,560
セグメント利益又は損失(△)	1,063,616	649,046	548,047	2,260,710	236,707	2,497,418
セグメント資産(注2)	—	—	—	—	—	—

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. セグメント資産については、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,804,029	9,618,694
「その他」の区分の売上高	1,276,169	1,227,865
財務諸表の売上高	11,080,198	10,846,560

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,367,092	2,260,710
「その他」の区分の利益又は損失(△)	190,098	236,707
全社費用(注)	△ 1,705,065	△ 1,734,401
財務諸表の営業利益	852,125	763,017

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度及び当事業年度については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前事業年度及び当事業年度については、本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,260.35円	1,312.36円
1株当たり当期純利益	105.50円	97.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	545,151	504,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	545,151	504,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,167	5,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1)受注・売上・受注残高内訳表

1. 受 注 高

区 分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
工 事 部 門 製 品 等 販 売 部 門	千円	%	千円	%	%
	9,910,342	85.7	9,142,991	84.6	△ 7.7
	1,655,763	14.3	1,667,779	15.4	0.7
合 計	11,566,106	100.0	10,810,771	100.0	△ 6.5

2. 売 上 高

区 分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
工 事 部 門 製 品 等 販 売 部 門	千円	%	千円	%	%
	9,269,952	83.7	9,327,528	86.0	0.6
	1,810,246	16.3	1,519,032	14.0	△ 16.1
合 計	11,080,198	100.0	10,846,560	100.0	△ 2.1

3. 受 注 残 高

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日現在)		当事業年度末 (平成28年3月31日現在)		増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
工 事 部 門 製 品 等 販 売 部 門	千円	%	千円	%	%
	1,910,993	93.7	1,726,456	86.2	△ 9.7
	128,727	6.3	277,475	13.8	115.6
合 計	2,039,720	100.0	2,003,931	100.0	△ 1.8